

令和3年度 地方創生に資するSDGs関連予算一覧

※1 <分類について>

- 1: SDGs未来都市のための予算 (SDGs未来都市でなければ使えない予算)
- 2: SDGs未来都市に何らかの配慮を行う予定の予算
例)・補助金交付要綱の中で優先交付対象にSDGs未来都市の記載を行う予定の予算
・補助対象の採択に当たっての審査において、ポイントを付与するなどの一定程度の配慮を行う予定の予算
・予算編成過程等において、どのような配慮ができるのか、更なる検討を行う予定の予算
- 3: 上記以外の地方創生に資するSDGs関連予算

※2 <代表的なゴールについて>

- ・SDGsの17のゴールのうち、登録された予算の事業目的に関する代表的なゴールを選択
- ・代表的なゴールの選択が困難な場合(すべてのゴールが対象になる場合など)は、「-」を選択

No.	省庁名	事業名	令和3年度 予算案額 (単位:千円)	新規/ 継続	補助率	会計区分 一般会計/ 特別会計	分類 (1~3) ※1	事業の概要	代表的な ゴール ※2	備考	SDGs未来都市への 配慮の概要 (分類2の場合のみ記 入)
1	内閣府	STI for SDGsプラットフォームの構築に向けた調査・分析	31,754	継続		一般会計	3	「SDGsアクションプラン2021」の8つの優先課題に関する具体的な取組として、引き続き「STI for SDGsプラットフォーム」の構築を行う。我が国の優れたSTI技術等(シーズ)を活用し、世界各国のSDGs達成上の課題(ニーズ)解決を促進する枠組みであり、地方創生(地方自治体における事業機会の創出やSDGsの達成等)にもつながり得る。	-	すべてのゴールを対象としている	
2	内閣府	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金)	150,040	継続	1/2	一般会計	3	令和元年6月に改正された「子どもの貧困対策推進法」及び同年11月に閣議決定された新たな「子供の貧困対策大綱」を踏まえ、「地域子供の未来応援交付金」により地方公共団体を支援する。子供の貧困に係る地域の実情を把握するための実態調査、調査結果を踏まえた具体的な支援のための計画策定を支援するとともに、策定した計画に基づき、自治体内部、関係行政機関やNPO等の民間団体と連携し、地域における総合的な見守り体制を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症対応も含めた子供たちと支援を結びつける事業を実施するための取組を支援する。	1		
3	内閣府	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	475,992	継続	①1/2又は 1/3 ②10/10	一般会計	3	①性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターについて、運営の安定化等の地方公共団体による被害者支援の取組に要する経費、及び②配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等が官民連携の下で行う先進的な取組を促進するために要する経費について、地方公共団体に対し交付金を交付する。	5		
4	内閣府	地域女性活躍推進交付金	150,000	継続	1/2	一般会計	3	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、地域の経済団体・金融機関、教育機関、NPO等などの多様な主体による連携体制の下、女性活躍の取組や様々な課題・困難を抱える女性への支援を地域の実情に応じて行う地方公共団体を支援する。	5		
5	内閣府	地方創生推進交付金	100,000,000	継続	1/2	一般会計	2	地方公共団体が、地方創生に向けて複数年度にわたり取り組む東京圏からのUターン等の促進や地方の担い手不足対策などの先進的な事業を安定的・継続的に支援することにより、地方の創意工夫を引き出し、実情に応じた地方創生の取組を推進する。	-	交付金の審査基準により別途審査。	申請事業数の上限目安を1事業まで超える申請を可能とする。
6	内閣府	自治体SDGsモデル事業補助金	270,000	継続	定額 1/2	一般会計	1	SDGs未来都市のうち、「自治体SDGsモデル事業」に選定された都市・地域を対象として、その先進的な事業を推進するにあたっての必要な経費(全体マネジメント・普及啓発等経費及び事業実施経費)を補助する。本補助金では、SDGs未来都市計画に記載された「自治体SDGsモデル事業」のなかで三側面を築く統合的取組の初年度の費用を補助する。	-	(1事業あたり) 定額:17,000千円 定率(1/2):10,000千円	-
7	内閣府	未来技術社会実装支援事業	30,000	継続	-	一般会計	3	未来技術の社会実装による新しい地方創生の取組を更に推進するため、地方公共団体から提案を募集するにあたり、自主的・主体的で先進的な最も優れた提案の選定支援を行うとともに、選定地方公共団体を対象に研修会や成果報告会の実施、事例集の作成等を実施し、成果を広く周知することで、未来技術の地方創生への積極的な活用を促します。	-		
8	内閣府	スーパーシティ構想推進事業	300,000	継続	-	一般会計	3	国家戦略特別区域法に基づき、大胆な規制改革と複数分野のデータ連携基盤による先端サービスの提供により未来の生活を先行実現するスーパーシティ構想を強力に推進するとともに、その先駆的事例の全国への展開等を通じ、デジタル化による投資拡大と規制改革の推進を図る。	-	○令和2年度第3次補正 予算案額:703,156千円 ○関連が深いゴール: 9.11.17	
9	消費者庁	地方消費者行政強化交付金	1,850,000の内数	継続	1/2、1/3	一般会計	3	地方消費者行政強化交付金を通じて、国として取り組むべき重要な消費者政策の推進のため、積極的に取り組む地方公共団体に対して、PDCAサイクルによる進捗管理を行いながら、複数年(3年程度)の計画的な取組を支援するとともに、平成29年度までに「地方消費者行政推進交付金」等を活用して行ってきた消費生活相談体制の整備等の事業について一定期間支援する。	12	当該交付金の全額がSDGs関連施策ではないため、内数表記としている	
10	総務省	地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト、分散型エネルギーインフラプロジェクト)	700,000	継続	1/2	一般会計	3	産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援。	9	※補助率について 条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は2/3又は3/4、新規性・モデル性が極めて高い事業は10/10	
11	総務省	多様な広域連携の推進	61,091	継続		一般会計	3	第32次地方制度調査会答申を踏まえ、今後、人口減少・少子高齢化が三大都市圏も含め全国的にかつ加速度的に進行することが見込まれる中でも、持続可能な形で行政サービスを提供していくため、行政需要や経営資源の長期的な変化の見通しの把握、地方公共団体間での資源の共有等の他団体のモデルとなるような先進的な取組について、提案を募集し、国費による委託事業として実施する。また、これまでの取組内容の整理・分析、とりまとめ内容の公表・周知を徹底し、取組の展開を促進する。	11		

12	総務省	過疎地域持続的発展支援交付金	783,652	継続	①過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業：定額 ②過疎地域持続的発展支援事業：定額、1/2又は6/10(※) ③過疎地域集落再編整備事業：1/2以内 ④過疎地域遊休施設再整備事業：1/3以内	一般会計	3	・「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を支援(令和3年度からは、特に専門人材やICT等技術を活用する場合には、上乗せ支援)。 ・過疎地域の持続的発展に資する人材の育成や、ICT等技術を活用した取組等を支援し、併せて、地方への新たな人の流れの創出・拡大等に資する定住促進団地の造成、空き家を活用した住宅の整備、遊休施設を活用した働く場の整備を支援(令和3年度からは、人材育成事業について、事業主体に都道府県を追加)。	11	②過疎地域持続的発展支援事業 (※)市町村：定額補助 都道府県：1/2又は6/10	
13	総務省	公衆無線LAN環境整備支援事業	899,984	継続	※ 1/2、2/3	一般会計	3	防災拠点等における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助。	9	※財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村については補助率2/3	
14	総務省	データ連携促進型スマートシティ推進事業	582,750	継続	1/2	一般会計	2	地域が抱える様々な課題の解決のため、分野横断的な連携を可能とする相互運用性・拡張性、セキュリティが確保された都市OS(データ連携基盤)の導入を促進することにより、都市OSを活用した多様なサービスが提供されるスマートシティの実現に関係府省と一体となって推進する。	11		SDGs未来都市に選定されていることを補助事業の推奨条件に追加
15	総務省	地域ICTクラブの普及促進(デジタル活用共生社会推進事業)	107,382の内数	新規	-	一般会計	3	地域でプログラミング等のICT活用スキルを学ぶ機会を提供する「地域ICTクラブ」について、更なる普及促進を図る観点から、全国的なネットワーク化や好事例の提供等に向けて取組を実施。	4	デジタル活用共生社会推進事業の1施策として、地域ICTクラブの普及促進を実施。	
16	総務省	テレワーク普及展開推進事業	257,564	継続		一般会計	3	ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方である「テレワーク」について、全国的な普及展開を更に推進するため、「テレワーク・ディスプレイ」等による国民運動の展開、専門家派遣、セミナーの開催、先進事例の収集及び表彰による導入モデルの積極的な横展開等を行う。	8		
17	総務省	放送コンテンツの海外展開	201,002	継続	直接補助事業者：定額、間接補助事業者：1/2	一般会計	3	ローカル放送局等と、自治体、地場産業、観光業等の関係者が幅広く協力し、訪日外国人観光客の増加や地場産品等の販路拡大を通じ、地域活性化等に資する放送コンテンツを海外と共同制作・発信する取組及びこれと連動するプロジェクトを一体的に展開する取組の支援等を行う。	8		
18	総務省	高度無線環境整備推進事業	3,682,105	継続	1/2、1/3、2/3	一般会計	3	5GやIoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、電気通信事業者等が高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。 また、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費に関して、その一部を補助する。	9		
19	総務省	携帯電話等エリア整備事業	1,513,797	継続	1/3、1/2、2/3、4/5	一般会計	3	地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、地方公共団体が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、局舎、無線設備等)、伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合や、無線通信事業者が高度化施設(5G等の無線設備等)や基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、国がそれらの整備費用の一部を補助する。	9		
20	文部科学省	女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業	24,209	継続	-	一般会計	3	多様な年代の女性の社会参画を推進するため、関係機関との連携の下、キャリアアップやキャリアチェンジ等に向けた意識醸成や相談体制の充実を含め、学習プログラムの開発等、女性の多様なチャレンジを総合的に支援するモデルの開発や、普及啓発を行う。	5		
21	文部科学省	子供を性犯罪等の当事者にしないための安全教育推進事業	32,870	新規	-	一般会計	3	「性犯罪・性暴力対策の強化の方針」を踏まえ、関係省庁や民間団体の協力の下、新たに性被害の未然防止を目的とした予防啓発教材を活用した指導モデルの開発及び男女の尊重や自分を大事にすることの理解、固定的性別役割分担意識解消の理解を深める教育プログラムを開発し、普及を図る。	5		
22	文部科学省	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	337,504	継続	1/3	一般会計	3	子供たちが安心して教育を受けられるよう、学校や通学路における子供の安全確保を図るため、家庭や地域の関係機関・団体と連携し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制の整備を推進する。	11		
23	文部科学省	地域における家庭教育支援基盤構築事業	74,500	継続	1/3	一般会計	3	地域人材の養成や家庭教育支援チームの組織化など家庭教育支援体制の構築、保護者への学習機会の提供や相談対応・情報提供に加え、児童虐待防止への対応を含む支援員等に対する研修の強化、保護者に寄り添うアウトリーチ型支援の実施など地域における家庭教育支援の取組を推進する。	4		
24	文部科学省	地域と学校の連携・協働体制構築事業	6,755,173	継続	1/3	一般会計	3	「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた基盤となる体制の構築を支援するために、「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」「地域学校協働活動」を一体的に推進し、地域社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。 「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校をつなぐ「地域学校協働活動推進員」を配置し、地域の実情に合わせた様々な地域学校協働活動の総合化、ネットワーク化を目指し、組織的で安定的に継続できる「地域学校協働本部」の整備を推進する。	4		
25	文部科学省	健全育成のための体験活動推進事業	99,365	継続	1/3	一般会計	3	子どもたちの豊かな成長に欠かせない、自然体験、農山漁村体験、文化芸術体験など様々な体験活動を通じ、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育むとともに、自己有用感を高め、自らの役割を意識させるなど一人一人のキャリア発達を促すこと、及び地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげることを目的として、小学校・中学校・高等学校等の学校教育活動における2泊3日以上(宿泊体験活動)の取組等に対する事業費を補助する。	4		

26	文部科学省	地域と連携した学校保健推進事業	8,353	継続	1/3	一般会計	3	養護教諭の未配置校等に対し、経験豊富な退職養護教諭をスクールヘルスリーダーとして派遣し、学校、家庭、地域の関係機関等の連携による効果的な学校保健活動の展開を図り、地域力の強化につなげる。	3		
27	文部科学省	地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	8,443	継続	1/3	一般会計	3	キャリア教育の推進等を通じ、地元で就職し地域を担う人材の育成を図ることを目的として、キャリアコンサルタントの有資格者などの専門人材（キャリアプランニングスーパーバイザー）を都道府県市の教育委員会等に配置し、学校に対して、地元への理解や愛着を深めるキャリア教育への参画、及び職場体験・インターンシップのマッチング、進路指導主事や就職支援員等が行う就労支援について助言を行うなどの支援を実施する。	4		
28	文部科学省	補習等のための指導員等派遣事業	3,931,573の内数	継続	1/3	一般会計	3	児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、教師に加えて学校教育活動を支援する人材の配置に要する費用を補助する。	4		
29	文部科学省	SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)の内数)	1,561,006の内数	継続	-	一般会計	3	自然科学や人文社会科学の知見・手法を活用しつつ、多様なステークホルダーと連携・共創して、社会課題の明確化や解決に向けたシナリオの創出から、実証事例を中心としたソリューションの創出までを一體的に推進する。各地域における着実な課題解決を通じて、SDGs達成への貢献を目指す。	-		
30	文部科学省	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	3,020,414	継続	1/1	一般会計	3	本事業は大学等の競争力の源泉(コア技術等)を核とした技術シーズを事業化につなげるプロジェクトを推進し、地域におけるイノベーションエコシステムの形成・地域の成長に資することを目的としている。地域に存在する技術シーズを事業化につなげるため、特許・知財の調査分析等を踏まえた課題の選定を行い、選定課題について(1)～(3)の活動を支援する。 (1)イノベーション・エコシステムの形成に不可欠な成功モデルとなる可能性を有する事業化に向けた研究開発プロジェクト(事業化プロジェクト)、 (2)イノベーション・エコシステムを形成し、持続的に機能させるために必要となる基盤づくり(基盤構築プロジェクト)、 (3)(1)、(2)の活動を支える事業プロデューサー等の活動(事業プロデュース活動)に関する取組を支援する。事業化プロジェクトによりグローバルな成功事例の創出を支援する。(定額補助)	-		
31	文部科学省	共創の場形成支援—地域共創分野—(「共創の場形成支援」の内数)	13,734,343の内数	新規	-	一般会計	3	SDGs、ウィズ/ポストコロナ時代をふまえた未来の地域社会のあるべき姿(地域拠点ビジョン)に基づき、大学等と地域のパートナーシップによる地域共創の場を通じて、地域が自律的に地域課題解決・地域経済発展を進めることができる持続的な地域産学官共創システムを形成し、地域の社会システムの変革に寄与することを旨とする。	-		
32	文部科学省	学校規模の適正化・質の高い教育実現のための学校施設の改善(「公立学校施設整備費」の内数)	68,837,464の内数	継続	1/2、1/3等	一般会計	3	公立の小学校、中学校及び義務教育学校を適正な規模にするため統合する、または統合したことに伴って必要となった校舎又は屋内運動場の新築又は増築に要する経費の一部を国が負担(原則1/2)。また、学校統廃合に伴って実施する既存建物の改修についても、国庫補助を行っている(原則1/2)。	4		
33	文部科学省	SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業	50,255	継続	-	一般会計	3	持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた取組が広く普及したことや令和2年度から本格実施を迎える新学習指導要領において「持続可能な社会の創り手の育成」が明記されたことを踏まえ、SDGs達成の担い手に必要な資質・能力の向上を図る以下のような取組に対する戦略的な支援を実施する。 (1)SDGs達成の視点を組み込んだカリキュラム、教材、地域プロジェクト等の開発や教育実践 (2)SDGs達成の中核的な担い手となる教師の資質・能力の向上 (3)ESDによる教育(学習)効果や学習者の変容を測る評価手法の開発、実践、普及 (4)SDGs達成に向けたユース世代によるESDの取組	4		
34	文部科学省	ユネスコ未来共創プラットフォーム事業	92,400	継続	-	一般会計	3	SDGsの実現に向けた取組を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備を行うことで、持続可能な社会の構築を推進する。また、SDGs実現の担い手に必要な資質・能力の向上を図るための優れたユネスコ活動等を推進する。	4		
35	文部科学省(文化庁)	文化芸術創造拠点形成事業	980,517	継続	1/2	一般会計	3	地方自治体が主体となり、地域住民や地域の芸・産学官とともに実施する、地域の文化芸術資源を活用した取組や地方公共団体等による文化事業の企画・実施体制を構築・強化する取組を支援する。	8		
36	厚生労働省	地域活性化雇用創造プロジェクト	10,271,013	継続	※ 8/10 9/10	特別会計	3	都道府県が提案する、産業政策と一体となって良質な雇用の確保を行う取組や、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域雇用の再生を図るため、事業主の事業転換等や求職者のキャリアチェンジ等を促進する取組について、コンテスト方式により事業を採択し、都道府県が当該事業を実施する際の事業経費の一部を補助する	8	※地域雇用活性化コースの補助率は8/10、地域雇用再生コースの補助率は9/10	
37	厚生労働省	保育人材確保のための総合的な対策(「保育対策総合支援事業」の内数)	40,232,245の内数	継続	※	一般会計	3	保育の受け皿整備に伴い必要となる保育人材の確保を図るため、①保育士資格の取得促進、②就業継続のための環境づくり、③離職者の再就職の促進といった観点から、総合的に支援を行う。	3	※補助率は各事業により異なる	
38	厚生労働省	保育の受け皿拡大(「保育対策総合支援事業」及び「保育所等整備交付金」の内数)	89,885,355の内数	継続	※ 1/2	一般会計	3	待機児童の解消に向け、「新子育て安心プラン」に基づき保育の受け皿を確保するため、保育所等の整備などによる受入児童数の拡大を図る。保育所等整備交付金では、市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施に要する経費を交付し、保育対策総合支援事業では、買付物件等を活用して保育所等を設置する際に必要な改修費等の一部を補助する。また、「新子育て安心プラン」に基づき、意欲のある自治体の取組を強力に支援するため、補助率を高上げ(1/2→2/3)して、保育所等の整備を推進する。	3	※新子育て安心プランに参加する等一定の要件を満たす場合は、国庫補助率2/3	
39	厚生労働省	妊娠・出産包括支援事業(母子保健医療対策総合支援事業の内数)	11,982,529の内数	継続	1/2	一般会計	3	子育て世代包括支援センターの設置促進を図るとともに、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図るために相談支援を行う「産前・産後サポート事業」や、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を行う「産後ケア事業」などを実施し、より身近な場で妊産婦等を支えるための総合的な支援体制の構築を図る。 また、産前・産後サポート事業において、育児等の負担が大きく孤立しやすい多胎妊婦や多胎家庭を支援するため、多胎児の育児経験者家族との交流会の開催や相談支援を実施し、また、多胎妊婦や多胎家庭のもとへ育児等サポーターを派遣し、産前や産後における日常的育児に関する介助等や、相談支援の実施に必要な費用を計上。	3		
40	厚生労働省	子どもの生活・学習支援事業(居場所づくり)(「母子家庭等対策総合支援事業」の内数)	15,795,141の内数	継続	1/2	一般会計	3	ひとり親家庭の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、放課後児童クラブ等の終了後に、ひとり親家庭の子どもに対し、児童館・公民館や民家等において、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援、食事の提供等を行うことにより、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ることを目的とした子どもの生活・学習支援事業を実施する。	1		

41	厚生労働省	ひとり親家庭の在宅就業推進事業 （「母子家庭等対策総合支援事業」 の内数）	15,795,141の内数	継続	1/2	一般会計	3	在宅での就業を希望する者や在宅就業において必要とされるスキルアップを希望する者等（以下「在宅就業希望者等」という。）を対象としたセミナーの開催、在宅で就業する者同士の情報共有に資するためのサロン事業などを行い、在宅就業希望者等に必要の支援を行う事業に対し補助を実施する。	1			
42	厚生労働省	社会的養護自立支援事業（うち生活相談・指導及び就労相談）（「児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金」の内数）	21,322,529の内数	継続	1/2	一般会計	3	里親等への委託や、児童養護施設等への入所措置を受けていた者について、必要に応じて18歳（措置延長の場合は20歳）到達後も原則22歳の年度末までの間、引き続き里親家庭や施設等に居住して必要な支援を提供する事業に要する費用を補助。	1			
43	厚生労働省	児童入所施設措置費等国庫負担金 （「児童入所施設措置費等国庫負担金」の内数）	135,563,823の内数	継続	1/2	一般会計	3	都道府県等が児童福祉法に基づき里親への委託や児童養護施設等への入所等の措置を行った場合等に、その措置等に要する費用等として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担。	1			
44	厚生労働省	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業（「母子家庭等対策総合支援事業」の内数）	15,795,141の内数	継続	3/4	一般会計	3	ひとり親家庭の親及びその子どもの学び直しを支援することにより、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、安定した雇用につなげて行くため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給する。	1			
45	厚生労働省	工賃向上計画支援等事業	639,395	継続	1/2 10/10	一般会計	3	就労継続支援事業所等の利用者の工賃・賃金向上等を図るため、事業所に対する経営改善や商品開発等に対する支援、共同受注窓口による情報提供体制の整備及び在宅障害者に対するICTを活用した就業支援体制の構築や販路開拓等の支援等を実施する。また、農業分野での障害者の就労を支援するため、事業所に対する農業の専門家派遣を通じた農業技術に係る指導・助言や6次産業化支援、農業に取り組む事業所によるマルシェの開催等の支援を実施する。	8			
46	農林水産省	6次産業化の推進	2,346,767 の内数	継続	定額 1/3以内 1/2以内 3/10以内 （食料産業・6次産業化交付金） 定額 （6次産業化サポート事業）	一般会計	3	農村漁村の所得や雇用の増大を図るため、多様な異業種との連携強化による6次産業化の取組を支援する。	8	<食料産業・6次産業化交付金のうち6次産業化の推進及び6次産業化施設整備について> ○都道府県へは定額 ○事業実施主体へは以下のとおり。 ①「6次産業化の推進」・推進体制整備事業：定額 ・推進支援事業：1/3以内（農福連携・市町村戦略に基づく取組は1/2以内） ②「6次産業化施設整備事業」 3/10以内（中山間地（農業）・市町村戦略・農福連携に基づく取組は1/2以内）		
47	農林水産省	地域食農連携プロジェクト（LFP）推進事業	221,778	新規	定額	一般会計	3	地域の農林水産物が地域産業の中で有効活用されるように、地域の食と農に関する多様な関係者が参画した地域食農連携プロジェクト（LFP）を構築し、地域の関係者が自発的に企画・実行する持続的なビジネスの創出を支援	8			
48	農林水産省	「食料産業・6次産業化交付金」のうち「バイオマス利活用高度化の推進」及び「バイオマス利活用高度化施設整備」	1,893,893の内数	継続	都道府県へは定額、事業実施主体へは定額、1/2以内、1/3以内	一般会計	3	「グリーン社会」の実現に向けて、バイオマス利活用高度化に必要な施設整備を支援するとともに、施設整備の効果を最大限発揮するための効果促進対策を支援する。	7			
49	農林水産省	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	16,214,132	継続	1/2等	一般会計	3	産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援する。また、地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための生産事業モデルや農業支援サービス事業の育成を支援する。	—			
50	農林水産省	野菜支援対策（時代を拓く園芸産地づくり支援等）	1,058,552	継続	定額、1/2	一般会計	3	実需者ニーズに対応して園芸作物の生産を拡大するため、水田を活用した新たな園芸産地の育成、まとまった面積での機械化体系等の導入、及び端境期の出荷等に取り組む産地の育成等を支援。	9			
51	農林水産省	果樹支援対策（果樹農業生産力増強総合対策等）	5,142,239	継続	定額、1/2等	一般会計	3	我が国の果樹産地の生産基盤を強化するため、労働生産性の向上が見込まれる省力樹形や優良品種・品種への改植・新植等の取組を支援する。また、労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、水田の樹園地への転換や既存産地の改良を通じた、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入等の取組と併せて、早期成園化や成園化までの経営の継続・発展に係る取組を総合的に支援する。	9			
52	農林水産省	花き支援対策（ジャパンフラワー強化プロジェクト推進）	955,249の内数	継続	定額	一般会計	3	品目ごとの生産・需要状況等の特徴に応じて、花き産業関係者が一体となった生産から流通・消費拡大に至る一貫した取組を支援。	9			
53	農林水産省	「持続的生産強化対策事業」のうち「茶・薬用作物等支援対策」	1,367,063	継続	定額、1/2以内等	一般会計	3	茶や薬用作物など地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体制の強化、需要の創出等に関する取組、生産・流通・消費の関係者が連携し専門家等を活用したモデル的な取組等を総合的に支援	9			

54	農林水産省	「持続的生産強化対策事業」のうち「生産体制・技術確立支援」	31,472	継続	定額	一般会計	3	生産者及び実需者をはじめとする関係者が連携して新品種・新技術の評価を行うこと等により、「強み」のある産地形成に資する品種及び技術の導入を促進する取組を支援。	13	
55	農林水産省	農畜産業プラスチック対策強化事業	8,429	継続	定額	一般会計	3	農畜産業におけるプラスチック対策として、施設園芸における廃プラスチック対策の推進、生分解性マルチ導入の推進、畜産における廃プラスチック対策の推進、プラスチックを使用した被覆肥料の実態調査を行う。	—	関連が深いゴール：12、14
56	農林水産省	環境保全型農業直接支払交付金	2,450,000	継続	定額	一般会計	3	化学肥料及び農薬の5割削減の取組と合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行う農業者団体等に交付金を交付する。	—	関連が深いゴール：12、13、15
57	農林水産省	「持続的生産強化対策事業」のうち「有機農業推進総合対策」	153,000	継続	定額 1/2	一般会計	3	我が国における国際水準の有機農業の取組を推進するため、有機農業指導員の育成、新たに有機農業に取り組み農業者の技術習得等による人材育成を推進するとともに、実需ニーズも踏まえたオーガニックビジネスの拠点的な産地づくりによる有機農産物の安定供給体制の構築、国産有機農産物等の流通、加工、小売等の事業者と連携して行う需要喚起等の取組を支援する。	—	関連が深いゴール：8、12、15
58	農林水産省	GAP拡大の推進	295,685	継続	定額	一般会計	3	持続可能な農業構造の実現や、コロナ禍を踏まえた新しい生活様式への対応を図る観点から、GAP認証審査のオンライン化や団体認証の取得推進、農業教育機関への支援など、国際水準GAPの取組の拡大に向けた取組を支援する。	—	関連が深いゴール：3、4、6、7、8、12、15
59	農林水産省	「持続的生産強化対策事業」のうち「環境負荷軽減に向けた酪農経営支援対策」	6,048,112	継続	定額	一般会計	3	ふん尿の還元等に必要な飼料作付面積の確保を前提として酪農家が行う環境負荷軽減の取組（資源循環促進、地球温暖化防止、生物多様性保全等）を支援する。	—	関連が深いゴール：12、13、15
60	農林水産省	「畜産生産力・生産体制強化対策事業」のうち「草地生産性向上対策」	886,768 の内数	継続	定額、 1/2	一般会計	3	地球温暖化による不安定な気象に対応した粗飼料生産上のリスク分散等により、粗飼料の安定的な収穫を確保する取組を支援する。	13	
61	農林水産省	「畜産生産力・生産体制強化対策事業」のうち「飼料生産利用体系効率化対策」	886,768 の内数	継続	定額、 1/2	一般会計	3	地域の飼料資源の活用に向けた生産組織の作業の効率化や、草地基盤に立脚した生産性の高い酪農・肉用牛生産の取組を支援。	12	
62	農林水産省	「畜産生産力・生産体制強化対策事業」のうち「国産飼料資源生産利用拡大対策」	886,768 の内数	継続	定額、 1/2	一般会計	3	国内の飼料資源（エコフィード、農場残さ、未利用地、国産濃厚飼料）を利用する取組を支援する。	12	
63	農林水産省	「畜産生産力・生産体制強化対策事業」のうち「持続的飼料生産対策」	886,768 の内数	継続	定額	一般会計	3	温室効果ガス削減飼料添加物の流通量等のデータ収集・分析等の取組を推進する。	13	
64	農林水産省	経営継承・発展等支援事業	1,502,881	新規	1/2 定額	一般会計	3	・地域の中心経営体等の後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を市町村と一体となって支援 ・人・農地プランの実質化の取組が遅れている地域の活動を支援。	8	
65	農林水産省	農業経営法人化支援総合事業	538,235	継続	定額	一般会計	3	農業経営の法人化、円滑な経営継承など農業経営者が抱える農業経営の諸課題や新規就農者が就農から定着までに抱える課題に対して、農業経営相談所の専門家チームがアドバイスする取組等を支援。	8	
66	農林水産省	人・農地プランの実質化を踏まえた農地中間管理機構等による担い手への農地集積・集約化の加速化	19,884,927 の内数	継続	定額 10/10 6/10 1/2	一般会計	3	実質化された人・農地プランに位置付けられた担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の事業運営、地域等に対する協力金の交付、農地利用の最適化に向けた農業委員・農地利用最適化推進委員の積極的な活動等を支援する。	8	
67	農林水産省	「農業人材強化総合支援事業」のうち「農業次世代人材投資事業」	15,240,000	継続	定額	一般会計	3	次世代を担う農業者となることを志向する49歳以下の者に対し、就業準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付します。	8	
68	農林水産省	「農業人材強化総合支援事業」のうち「農業教育高度化事業」	549,397	継続	定額、 1/2	一般会計	3	農業大学校、農業高校等における農業教育の高度化を図るため、農業教育カリキュラムの強化、国際的な人材の育成に向けた海外研修、リカレント教育の充実、若者の就業意欲を喚起する活動、研修用機械・設備の導入等を支援します。	4	その他関連するゴール：8
69	農林水産省	中山間地域等直接支払交付金	26,100,000	継続	定額	一般会計	3	高齢化や人口減少の著しい中山間地域等において、農業者等に中山間地域と平地地域の農業生産条件の不利を補正する交付金を支払うことにより、中山間地域等における農業生産活動の維持を通じて、多面的機能の確保を図る。	2	
70	農林水産省	中山間地農業ルネッサンス事業	40,602,154	継続	定額1/2等	一般会計	3	棚田の景観等の中山間地の特色をいかした多様な取組に対し、各種支援事業における優先枠の設定等により支援する。	2	
71	農林水産省	農山漁村振興交付金	9,805,317	継続	定額、1/2 等	一般会計	3	地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を取組の発展段階に応じて総合的に支援し、農林水産業に関わる地域のコミュニティの維持と農山漁村の活性化及び自立化を後押しする。	11	
72	農林水産省	農業農村整備事業等	444,528,000	継続	定額、1/2 等	一般会計	3	農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化・畑地化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、ため池の防災・減災対策や農業用ダムの洪水調節機能強化、集落排水や農道等の生活インフラの整備等を推進。	2	
73	農林水産省	多面的機能支払交付金	48,652,000	継続	定額	一般会計	3	地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援する。	—	関連が深いゴール：2、4、6、9、12、13、15
74	農林水産省	特殊自然災害対策施設緊急整備事業	300,000	継続	1/2	一般会計	3	火山の活動による降灰被害を受ける地域において、農作物への被害を防止・最小化するために洗浄用機械施設の整備等を支援する。	2	
75	農林水産省	水田活用の直接支払交付金	305,000,000	継続	—	一般会計	3	米政策改革の定着に向け、食料自給率・自給力の向上に資する飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化とともに、産地交付金により、地域の特色ある魅力的な産品による産地の創造を支援する。また、高収益作物の導入・定着を促進するため、水田農業高収益化推進助成を新設し、支援する。	9	

76	農林水産省	「緑の人づくり」総合支援対策	4,657,832の内数	継続	定額、委託	一般会計	3	新規就業者の確保・育成や林業への就業前の青年に対する給付金の支給等を行うとともに、多様な担い手の育成に総合的に取り組む。	8	その他関連するゴール: 15	
77	農林水産省	林業・木材産業成長産業化促進対策	8,185,373の内数	継続	1/2以内、1/3以内、15%以内、3.75%以内	一般会計	3	木材産業等の競争力強化を図るため、意欲と能力のある経営者との連携を前提に行う木造公共建築物、木質バイオマス利用促進施設等の整備を支援する。	15		
78	農林水産省	木材産業・木造建築活性化対策	1,250,559の内数	継続	定額	一般会計	3	CLTを用いた先駆的な建築物の設計・建築や街づくり等の実証、建築物へのCLT・LVL等の利用促進や設計の容易化、設計者・施工者の育成等、川上から川下までの事業者が連携した顔の見える木材を使用した構造材等の普及啓発等を支援する。	15	その他関連するゴール: 7,12,13	
79	農林水産省	木材需要の創出・輸出力強化対策	506,473の内数	継続	定額	一般会計	3	林業の成長産業化を実現するため、公共建築物等の木造化・木質化、木質バイオマスのエネルギー利用、民間セクターによる非住宅建築物等への木材利用や木材利用に対する消費者等の具体的な行動の促進等の様々な分野における木材需要の創出・輸出力強化を支援する。	15		
80	農林水産省	「森林サービス産業」創出・推進に向けた活動支援事業	20,843の内数	継続	定額	一般会計	3	健康、観光、教育等の多様な分野で森林空間を活用して、新たな雇用と収入機会を生み出す「森林サービス産業」の創出・推進の取組を支援する。	11,15		
81	農林水産省	森林・山村多面的機能発揮対策	1,404,063の内数	継続	定額、1/2(一部1/3)以内	一般会計	3	森林の多面的機能発揮とともに関係人口の創出を通じ、山村地域のコミュニティの維持・活性化を図るため、地域住民や地域外関係者等による活動組織が実施する森林の保全管理、森林資源の活用を図る取組等を支援する。	15		
82	農林水産省	浜の活力再生・成長促進交付金	2,654,526の内数	継続	定額(1/2、4/10、1/3等)	一般会計	3	漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン(浜プラン)」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備、密漁防止対策、浜と企業の連携推進、水産業のスマート化の推進等の取組を支援する。	8		
83	農林水産省	経営体育成総合支援事業	677,366の内数	継続	定額	一般会計	3	漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、新たな生活・生産様式への転換の対策の一環として、漁業への就業前の者への資金の交付、漁業現場での長期研修を通じた就業・定着の促進、海技士免許等の資格取得及び漁業者の経営能力の向上等を支援する。	8		
84	農林水産省	水産バリューチェーン事業	600,500の内数	継続	定額1/2委託	一般会計	3	競争力のある加工・流通構造の確立や水産物の消費拡大のため、生産・加工・流通・販売が連携しマーケットニーズに応えるバリューチェーンの構築を支援するとともに、加工原料の安定供給を図る取組や「新しい生活様式」の下での消費者の家庭食需要等に対応した水産物消費を推進する取組等を支援します。	-	関連が深いゴール: 8,9,12,14	
85	農林水産省	漁業構造改革総合対策事業	1,915,914	継続	定額	一般会計	3	資源管理に取り組む漁業者による新しい操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上の実証の取組を支援。	14		
86	農林水産省	スマート水産業推進事業	553,787	新規	委託	一般会計	3	新たな資源管理システムに対応しつつ、生産現場の事務的な負担軽減にも資する電子的情報収集体制を構築するとともに、データのフル活用を可能とする環境整備やICTを活用した漁場の見える化技術の高度化を図るなど、資源評価・資源管理の高度化と生産基盤の強化を一体的に推進。	9		
87	農林水産省	漁業収入安定対策事業	20,049,332	継続	定額	一般会計	3	記録的な不漁や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う水産物の需要減などに見舞われる中で、計画的に資源管理等に取り組む漁業者の経営を支えるため、漁獲変動等による減収を補填。	14		
88	経済産業省	地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業	560,000	継続	2/3以内、委託	一般会計	3	地域・社会課題が多様化・複雑化する中、地方公共団体による課題対応が困難になっており、地域で持続的に課題解決を行うためには、ビジネスモデル創出が必要。このため、地域内外の中小企業等が、地方公共団体等の地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組(地域と企業の持続的共生)を支援。また少子高齢化、過疎化が進行する中、地域住民に必要な日常生活サービス機能を維持・継続するためには地域内外の関係主体の連携体制の構築が重要。連携体制の中で中心となる組織(オーガナイザー)立ち上げの事業計画を策定し、モデルとして提示することにより、オーガナイザーを中心とした連携体制構築を促進。	-		
89	国土交通省	コンパクトシティ形成支援事業	500,000	継続	1/2 1/3 定額	一般会計	2	コンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画等の計画策定や、医療、福祉施設等の集約地域への移転促進、移転跡地の都市的土地利用からの転換等に対する支援を行う。	11		補助対象都市の選定において、評価の要素として考慮する。
90	国土交通省	スマートシティ実証調査	220,000	継続	-	一般会計	3	スマートシティモデルプロジェクトをより深化させるため、先駆的な取組を行うプロジェクトの貫徹に向けた継続的な支援に加え、「3D都市モデル」を活用した新たなプロジェクトを創出することにより、「まちづくりのデジタルトランスフォーメーション」を強力に推進する。	9,11		
91	国土交通省	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業	245,000	継続	1/2	一般会計	3	官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援する。本事業では、民間事業者等に対し、複数の地域課題の解決に資する公園緑地の整備、公共公益施設の緑化、民間建築物の緑化等に対して補助する。	4,6,11,13,15,17		
92	国土交通省	都市公園・緑地等事業	社総交631,128,000の内数および防安交853,984,000の内数	継続	1/2 1/3	一般会計	3	官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援する。本交付金事業では、地方自治体等に対し、複数の地域課題の解決に資する公園緑地の整備、公共公益施設の緑化、民間建築物の緑化等に対して補助する。	4,6,11,13,15,17		
93	国土交通省	サステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)	7,494,250の内数	継続	1/2等	一般会計	2	省エネ・省CO2の実現性に優れ、先導性の高い住宅・建築物プロジェクトを支援する。	-		SDGs未来都市に立地し、当該都市のSDGs未来都市計画において、建築物の省エネ化推進等の取組みが位置づけられている場合、評価において考慮

94	国土交通省	既存建築物省エネ化推進事業(省エネルギー性能の診断・表示に対する支援)	7,494,250の内数	継続	1/3等	一般会計	2	省エネルギー性能の優れた住宅・建築物が世の中で適切に評価される環境を整備するため、民間事業者等が行う既存住宅・建築物の省エネルギー性能の表示に対して、国が省エネルギー診断・表示に要する費用の一部について支援する。	-		SDGs未来都市に立地し、当該都市のSDGs未来都市計画において、建築物の省エネ化推進等の取組みが位置づけられている場合、評価において考慮
95	国土交通省	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	3,383,000の内数	継続	定額 1/2 2/5 1/3 1/4	一般会計	3	訪日外国人旅行者受入環境整備に積極的に取り組む地域において、観光地及び公共交通機関におけるストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や観光地域づくり法人(DMO)、旅館・ホテル、交通事業者その他の民間事業者等が行う、多言語での観光情報提供機能の強化、無料Wi-Fiサービスの提供拡大、キャッシュレス決済の普及、バリアフリー化の推進、「新しい生活様式」に対応した感染症対策等に関する個別の取組を支援する。	8	-	-
96	国土交通省	ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上	1,036,765の内数	継続	1/2	一般会計	3	訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまで、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応、スマートゴミ箱の整備、混雑対策の推進等のまちなかにおける面的な「まるごとインバウンド対応」や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源や自転車の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。	8	-	-
97	国土交通省	公共交通利用環境の革新等	1,240,301の内数	継続	2/3 1/2 1/3	一般会計	3	新型コロナウイルス感染症の事態収束を見据えた反転攻勢に転じつつ、地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの既存の公共交通機関等について、感染症拡大防止対策を講じた上で、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気呵成に推進する。 あわせて、二次交通について、多様な移動ニーズにきめ細やかに対応する新たな交通サービスの創出等を促進し、訪日外国人旅行者の移動手段の選択肢を充実させるとともに、観光地の公共交通機関のweb等での検索を可能とするデータ化の取組等を支援する。	8	-	-
98	国土交通省	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業	1,050,000の内数	継続	1/2	一般会計	3	スノーリゾートへのインバウンド需要をタイムリーかつ的確に取り込むため、インバウンド需要を取り込む意欲・ポテンシャルの高い地域における国際競争力の高いスノーリゾート形成のための取組を促進する。	8	-	-
99	国土交通省	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業	765,000の内数	継続	定額、1/2 (※継続事業については2年目:2/5、3年目:1/3)	一般会計	3	訪日外国人旅行者及び日本人国内旅行者の「新たな旅のスタイル」に対応するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となり、地域が一体となって行う、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組に対して総合的な支援を行う。	8	-	-
100	国土交通省	新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等	2,225,356の内数	新規	1/2	一般会計	3	2030年訪日外国人旅行消費額15兆円目標の達成及び新たな体験型観光コンテンツの達成による地方を含む全国各地での消費機会拡大に向け、いわゆるアドベンチャーツーリズムのような3密を避けつつ日本の本質を深く体験・体感する、Withコロナ時代における新たなインバウンド層への訴求力が高い体験型観光コンテンツ等を造成する。	8	-	-
101	国土交通省	文化資源を活用したインバウンドのための環境整備	6,969,256の内数	継続	定率	一般会計	3	「日本博」を通じて訪日外国人にとって魅力的な観光コンテンツを全国展開するとともに、「地方ゆかりの文化資源」の展示などの取組を進める。また、これまで取り組んできた文化財の多言語解説整備や、空港等での先端技術等も活用した文化発信に加え、上質な文化観光コンテンツの造成、夜間開館にあわせたコンテンツの造成、歴史を体感するプログラムの開発等に取り組む。	8	-	-
102	国土交通省	地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進事業	474,357の内数	継続	1/3等	一般会計	2	地域の計画と連携し、自動車運送事業者等による次世代自動車への買い換え促進等を図るため、次世代自動車の導入する者に対し支援を行う。	7		補助金交付要綱において、事業認定の際の地域として、SDGs未来都市を位置付ける
103	国土交通省	「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出のための調査・検討経費	38,439	継続		一般会計	3	令和2年3月に設立した「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」において、多様な主体の知見やノウハウを活用して、グリーンインフラの社会的な普及、技術に関する調査・研究、資金調達手法の検討等を進める。また、グリーンインフラの導入を目指す地域を対象に、専門家派遣等の支援を行い、官民連携・分野横断による先導的なモデルを形成するとともに、グリーンインフラの活用促進に向けたガイドラインを策定し、全国への展開を図る。	4,6,11,13,15,17		
104	国土交通省	地域公共交通確保維持改善事業	20,587,321の内数	継続	定額・1/2・2/5・1/3・3/10・1/4・1/10	一般会計	3	地域の多様な主体の連携・協働による、地域の暮らしや産業に不可欠な交通サービスの確保・充実に向けた取組を支援する。	11		
105	国土交通省	日本版MaaS推進・支援事業	100000の内数	継続	1/2 1/3	一般会計	3	混雑を回避した移動や、パーソナルな移動など、with/afterコロナにおける新たなニーズに対応したMaaSを推進するため、こうした公共性の高い取組への支援の他、MaaSの実現に必要な基盤整備や、法改正で新設された計画認定・協議会制度の活用等について支援等を行う。	11		
106	環境省	エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	27,709	継続	1/2	一般会計	3	国立公園や棚田地域等において、自然観光資源を活用した地域活性化を推進するため、魅力あるプログラムの開発、ガイド等の人材育成などの地域のエコツーリズムの活動を支援する。	15		
107	環境省	自然環境整備交付金	1,596,624	継続	1/2、45/100	一般会計	3	国立公園、国定公園等の保護と適正な利用を図るために都道府県が作成する自然環境整備計画に基づく整備事業の実施に対して、必要な経費を国が交付する。	15		

108	環境省	国立公園等施設利用環境整備事業のうち環境保全施設整備交付金	60,000	継続	1/2	一般会計	3	国立公園の保護と適正な利用を図るために都道府県が作成する環境保全施設整備計画に基づく利用施設の長寿命化を主目的とする整備事業の実施に対して、必要な経費を国が交付する。	15		
109	環境省	海岸漂着物等地域対策推進事業	170,000	継続	9/10、8/10、7/10、1/2、定額	一般会計	3	地方自治体による海岸漂着物等の発生抑制対策や回収・処理等を補助金により支援する。	14		
110	環境省	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	25,950,000	継続	※ 1/3、1/2、2/3、定額	特別会計	3	市町村等が行う一般廃棄物処理施設における高効率エネルギー回収を可能とする改良・更新費用の一部を補助することにより、地域のエネルギーセンターとしての役割を担えるよう支援する。また、廃棄物処理施設から生じた電力・熱を活用するための設備の整備及び有効活用に係る実現可能性調査への補助を行う。	11,12,13	※災害時の非常用電源となるEV収集車・船舶は差額の2/3補助	
111	環境省	循環型社会形成推進交付金	35,691,000	継続	1/3 (一部の先進的な施設については1/2)	一般会計	3	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設、し尿と生活雑排水を併せて処理する個別分散型汚水処理施設である浄化槽等の整備等)の費用について、交付金を交付する(交付率は1/3。ただし、高効率なエネルギー回収及び災害廃棄物処理体制の強化の両方に資する施設については1/2。)	12		
112	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点整備事業(廃棄物処理施設整備交付金)	1,100,000	継続	1/3 (一部の先進的な施設については1/2)	一般会計	3	市町村等が広域的な地域について作成する循環型社会形成推進地域計画に基づき実施される事業(廃棄物の資源化を行うマテリアルリサイクル推進施設、発電や熱回収等を行うエネルギー回収型廃棄物処理施設の整備等)の費用について、交付金を交付する(交付率は1/3。ただし、高効率なエネルギー回収及び災害廃棄物処理体制の強化の両方に資する施設については1/2。)	12		
113	環境省	省エネ型浄化槽システム導入推進事業	1,800,000	継続	1/2	特別会計	3	既設の中・大型浄化槽に付帯する機械設備の省エネ改修や古い既設合併処理浄化槽の交換を推進することにより、浄化槽システム全体の大幅な低炭素化を図るとともに老朽化した浄化槽の長寿命化を図る。	6		
114	環境省	廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	2,000,000	継続	1/3、1/10	特別会計	3	廃棄物処理施設における廃熱を高効率で熱回収する設備(高熱量の廃棄物の受入量増加に係る設備を含む)、廃棄物から燃料を製造する設備及び廃棄物燃料を受け入れる際に必要な設備の設置・改良、並びに照明器具のPCB含有の有無に係る調査費及びPCB使用照明器具からLED照明への交換及び照明器具のPCB使用有無の調査に対して補助する事業。	-		
115	環境省	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	500,000	新規	1/2、2/3、3/4	特別会計	3	復興まちづくりを進めつつ、脱炭素社会の実現を目指すことを目的とし、福島での自立・分散型エネルギーシステム等の導入に関して、地方公共団体、民間事業者等の「調査」「計画」「整備」の各段階で重点的な支援を行い、これらの両立を後押しする。	7		
116	環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業費	100,000	継続	2/3、1/2、定額	一般会計	3	集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣として国が指定した指定管理鳥獣(ニホンジカ及びイノシシ)について、都道府県等が指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画等を定めて捕獲等を行う取組等について、交付金により支援する。	11		
117	環境省	ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業	800,000	新規	-	特別会計	3	気象災害の激甚化や「新たな日常」への移行等を踏まえ、自治体が活用できる気候変動対策に関する基礎情報・ツールを整備し、地域における脱炭素化(ゼロカーボンシティの実現)を促進する。	13		
118	環境省	動物収容・譲渡対策施設整備費補助	174,000	継続	1/2	一般会計	3	都道府県等が実施する動物収容・譲渡施設の新築、改築、改修の事業や、災害時におけるペット連れ被災者の一時預かり拠点施設の整備に対して、補助金を交付する。	11		
119	環境省	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	5,000,000	新規	2/3 1/2 1/3	特別会計	3	地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設に、再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。	7,11,13		
120	環境省	再エネの最大限の導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業	1,200,000	新規	定額 3/4 2/3 1/2 1/3	特別会計	3	地域再エネの最大限の導入を促進するため、地方公共団体による地域再エネ導入の目標設定や合意形成に関する戦略策定の支援を行うとともに、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援や持続性向上のための地域人材育成の支援を行う事業	7,8,9,11,13,17		
121	環境省	環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業	500,000	継続	-	一般会計	3	地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、①地域循環共生圏創造に向けた環境整備②地域循環共生圏創造支援チーム形成③総合的分析による方策検討・指針の作成等④戦略的な広報活動を行う。	17		
122	環境省	生物多様性保全回復整備事業	25,147	継続	1/2(都道府県のみ)	一般会計	3	国の生物多様性の保全上重要と認められる地域と生態学的に密接な関連を有し、かつ、都道府県知事が、生態系の保全・回復を図る地域として、あらかじめ公示した地域における、生態系の保全・回復を図るための施設又は生物の生息空間の整備に関する事業のうち、一定の要件に該当する先進的・効果的で全国的な観点から波及効果が期待される事業に対し、必要な経費の一部を国が交付する。	15		
123	環境省	生物多様性保全推進支援事業	172,493	継続	1/2、3/4、定額	一般会計	3	地方公共団体や市民団体が構成される協議会等が実施する、種の保存法に基づく絶滅危惧種対策、外来生物法に基づく外来生物対策、自然公園法等の法律で指定された保護地域での活動、重要里地山等における社会経済的課題と環境的課題を統合的に解決しようとする活動など、全国的な観点から生物多様性保全上重要な取組として、必要性の高い事業を支援する。	15		
124	環境省	国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業	2,000,000	継続	1/2	一般会計	3	利用拠点における機能転換に関する面的な「利用拠点計画」を作成し、当該計画に基づき同時一体的に直轄事業、地方公共団体事業、民間事業を実施。 ①利用拠点計画策定 ②廃屋の撤去、インバウンド機能向上(多言語サイン、Wifi環境整備、トイレ洋式化)、文化的魅力を発信するまちなみ改善、既存施設のリノベーション(機能転換・強化による観光資源化) R3拡充・ワーケーション受入事業支援、無電柱化など引き算の景観改善(無電柱化(公道上を除く)やアスファルト舗装面の緑地化、通景伐採) ③核心地の利用施設 運営も含む事業計画を策定し、核心部(奥地の湖畔、砂浜、岬等の展望台など)となる自然景観(保護規制地域)を眺望できる一等地の利用施設等の改修等を実施	15		

125	環境省	国立公園等多言語解説等整備事業	998,198	継続	2/3(調整中)	一般会計	3	ビジターセンターや遊歩道等の利用拠点において、スマホアプリやQRコード等のICTを活用し、自然・文化・歴史のつながりを分かりやすく紹介する多言語解説を充実させる事業。(観光庁多言語解説整備支援事業との連携が必要) R3年度拡充: 国立公園・ロングトレイル(長距離自然歩道)を対象に拡充 ※対象地域の要件については調整中	15		
126	環境省	国立公園利用促進事業	170,000	継続	1/2	一般会計	3	①ビジターセンター等における最新のデジタル技術(VR,AR,プロジェクションマッピング等)を活用した疑似体験プログラムの導入 ②インバウンド利用がすでに多い場所へのデジタル展示の導入による、外国人観光客の近隣の国立公園への誘導。	15		
127	環境省	国立公園等の自然を活用した滞在型コンテンツ創出事業	1,480,000	新規	1/2	一般会計	3	①コンテンツの造成 グランピング、地場産品、ナイトタイム、野生動物観光に加え、ロングトレイルや里地里山の暮らし体験、ワーケーション等の滞在型コンテンツに係る企画検討、ファミトリップの実施、プロモーション等を支援。 ②(1)地域一体となった効果的なコンテンツ提供の検討 複数コンテンツを効果的に提供するための受入れ体制の整備や地域のテーマやストーリーを踏まえたコンテンツの統一的なブランディング等に係る計画策定等。 ②(2)地域一体となった効果的なコンテンツ提供体制の整備 上記(1)の検討に基づく、ビジターセンター等における情報提供、感染症防止対策、体験フィールドの環境整備、自然情報の収集と事業者への提供、多言語対応等の人材育成、二次交通の構築等。	15		